2027年５月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　INCLUSIVE Holdings株式会社　上場取引所　東
コード番号　7078　ＵＲＬ　https://www.inclusive.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）木村　美樹
問合せ先責任者　（役職名）取締役　管理本部長　（氏名）正田　聡　ＴＥＬ　03（6427）2020
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年５月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年５月期中間期	1,911	△2.1	△239	－	△242	－	△211	－	△136	－
2026年３月期中間期	1,951	△12.9	△323	－	△376	－	△375	－	△241	－

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

（注）包括利益 2027年５月期中間期　△181百万円（-%）　2026年３月期中間期　△352百万円（-%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年５月期中間期	△13.54	－
2026年３月期中間期	△24.03	－

（注）2026年３月期中間期及び2027年５月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年５月期中間期	3,084	1,621	45.8
2026年３月期	3,369	1,836	45.4

（参考）自己資本　2027年５月期中間期　1,413百万円　2026年３月期　1,529百万円

２．配当の状況

	年間配当金					
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	－	0.00	0.00
2027年５月期	－	0.00				
2027年５月期（予想）			－	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年５月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年５月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,918	－	△114	－	△176	－	△148	－	△167	－	△16.67

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注２）2027年５月期の連結業績予想につきましては、2026年８月13日公表の「決算期の変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注３）決算期変更に伴い、2026年４月１日から2027年３月31日の連結業績予想から、2026年４月１日から2027年５月31日の連結業績予想への修正となり、当事業年度が14ヶ月決算となるため、増減率の記載は省略しております。

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　-社　（社名）-、除外　1社　（社名）株式会社ジョージクリエイティブカンパニー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年５月期中間期	10,105,189株	2026年３月期	10,053,189株
② 期末自己株式数	2027年５月期中間期	610株	2026年３月期	576株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年５月期中間期	10,069,924株	2026年３月期中間期	10,052,213株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ４「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や定着する賃上げ、各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費に与える影響や、為替相場及び金融資本市場の変動、海外景気の減速懸念など、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、地域創生を軸とした食関連領域及び宇宙関連領域を注力領域とし、堅実かつ積極的な投資とともに事業拡大施策を進めております。食関連事業では、前期までに構築したデジタルマーケティングの基盤と組織力を活用し、EC運用や需要予測等におけるAI活用を中心とした事業改革プランを推進しております。また、宇宙関連領域におきましては、政府が進める行政DXやスマート農業の推進を背景に、当社子会社LAND INSIGHTの農業行政DXサービス「圃場DX」の地方自治体における導入件数及び実証事業への参画が拡大し、事業基盤の強化が進んでおります。更に、農業分野にとどまらず防災分野等への横展開や官民共創の取り組みを開始するなど、地方自治体の課題解決に向けたサービス支援を強力に推進しております。

当社としては、引き続きAX（AIトランスフォーメーション：AI Transformation）による生産性向上を通じて成長戦略上の注力案件を推進するとともに、経営最適化及びコスト削減に取り組むことで、業績の改善に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,911,359千円（前年同期比2.1%減）、調整後EBITDA（△は損失）は△239,746千円（前年同期は△323,689千円）、営業損失は242,171千円（前年同期は営業損失376,550千円）、経常損失は211,554千円（前年同期は経常損失375,322千円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は136,376千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失241,567千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、並びに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当社の報告セグメントは、「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、「宇宙関連事業」、「投資事業」の４セグメントになります。

（ブランドコンサルティング事業）

ブランドコンサルティング事業は、地域創生を軸とした観光拠点のリブランディングや施設整備、地域発テックベンチャーへのブランディング・デジタルマーケティング支援など、地域産業の活性化とデジタル化を推進する事業領域です。

当中間連結会計期間においては、事業会社や各種団体等におけるブランディング及びマーケティング案件が前年同期比で順調に推移いたしました。また、メディア領域の収益性の低い案件から脱却し、それに代わるサービスとしてクライアント企業への常駐を通じて企画から実行まで支援する高付加価値な「伴走型支援サービス」へのリソース再配分を推進いたしました。不採算領域の整理を進めたことにより、売上高は前年同期比で減少したものの、高利益率かつ継続性の高い案件が増加いたしました。徹底したコスト最適化も寄与し収益構造の改革が進んだ結果、前四半期に引き続き、当第２四半期連結会計期間におきましても当セグメント単体での黒字を確保いたしました。

これらの結果、ブランドコンサルティング事業における当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比19.1%減の1,040,234千円となり、セグメント調整後EBITDAは90,552千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△164,631千円）、セグメント利益は71,724千円（前年同期はセグメント損失214,387千円）となりました。

（食関連事業）

食関連事業は、安政三年（1856年）創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、食に関連する各種サービスを提供しています。

当中間連結会計期間においては、サービス強化関連の投資効果及びECを起点にAIとデータで事業全体をスケールさせる独自プラットフォーム「A.O.I（AI-Orchestrated Intelligence）」の運用により、EC事業が前年同期比で伸長したほか、本店・百貨店などの店舗における販売及び法人・団体向けセールスが好調に推移したことにより、前年同期と比較して売上が大幅に増加いたしました。製造管理体制の強化に伴う人件費増及び原材料費の高騰によりコストは増加したものの、原料調達の見直し等による原価率の改善や「A.O.I」を通じた業務

効率化が奏功し、前年同期と比較してセグメント損失は改善いたしました。
　これらの結果、食関連事業における当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比30.4％増の866,182千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△76,763千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△145,320千円）、セグメント損失は86,821千円（前年同期はセグメント損失148,970千円）となりました。

(宇宙関連事業)
　宇宙関連事業では、当社子会社のLAND INSIGHT株式会社が、地方自治体向けに農業・林業・防災・固定資産調査分野などにおける衛星データコンサルティング事業を展開しております。
　当中間連結会計期間においては、自治体向けサービス『圃場DX』が2026年10月時点で計162市町村に導入されるなど、自治体行政におけるDX需要を確実に捉えた結果、事業基盤が更に拡大いたしました。引き続き注力事業領域として、自治体行政業務における人材不足といった社会的課題を解決しつつ、今後は農業のみならず、防災等の新たな分野における衛星データの利活用とサービス拡大を図り、事業を推進してまいります。
　これらの結果、宇宙関連事業における当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比388.3％増の4,942千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△18,694千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△13,080千円)、セグメント損失は18,694千円（前年同期はセグメント損失13,080千円）となりました。

(投資事業)
　投資事業では、市場動向を精査しつつ当社が保有する営業投資有価証券の適切な管理・運用を実施しております。
　当中間連結会計期間においては、中長期的な企業価値向上を目指し、既存ポートフォリオの評価及び新規出資機会の検討を実施いたしました。なお、保有銘柄の一部について評価損を計上いたしました。
　これらの結果、投資事業における当中間連結会計期間の売上高の計上はありません。セグメント調整後EBITDAは△2,916千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△112千円)、セグメント損失は2,916千円（前年同期はセグメント損失112千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明
(流動資産)
　当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,173,072千円（前連結会計年度末比321,541千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が279,394千円、売掛金及び契約資産が39,094千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)
　当中間連結会計期間末における固定資産の残高は911,708千円（前連結会計年度末比36,785千円増）となりました。これは主に、無形固定資産が16,152千円減少した一方、有形固定資産が64,639千円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)
　当中間連結会計期間末における流動負債の残高は795,340千円（前連結会計年度末比112,099千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が74,450千円、その他の流動負債が59,080千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)
　当中間連結会計期間末における固定負債の残高は667,915千円（前連結会計年度末比41,832千円増）となりました。これは主に、長期借入金が52,813千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)
　当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,621,525千円（前連結会計年度末比214,489千円減）となりました。これは主に、利益剰余金が136,376千円、新株予約権が50,101千円減少したことなどによるものであります。

（３）キャッシュ・フローに関する説明
　当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,583,531千円となり、前連結会計年度末に比べ279,394千円減少いたしました。
　当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、223,587千円（前年同期は271,536千円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額65,083千円、売上債権及び契約資産の減少額39,131千円があった一方で、税金等調整前中間純損失189,546千円の計上、法人税等の支払額79,702千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、91,330千円（前年同期は13,751千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が71,440千円、資産除去債務の履行による支出が23,464千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、35,478千円（前年同期は109,977千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が180,000千円、長期借入金の返済による支出が37,509千円あった一方で、短期借入れによる収入が153,000千円、長期借入れによる収入が100,000千円あったこと等によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当事業年度より決算期（事業年度の末日）を毎年３月31日から毎年５月31日に変更したことに伴い、経過期間である2027年５月期（2026年４月１日から2027年５月31日までの14ヶ月間）の連結業績予想を、2026年８月13日付「決算期の変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しております。

2027年５月期の当中間連結会計期間における業績は、通期連結業績予想に対してやや低調に推移することとなりましたが、これは期初の損益計画における想定の範囲内で推移しております。

当社グループの事業構造上、事業年度末に予算が集中する取引先の動向や季節商戦の影響等により、第３四半期及び第４四半期に売上高及び営業利益が偏る特性を有しております。通期における業績回復の前提として、これら季節商戦需要の確実な取り込みに加え、AIを活用した業務高度化による収益性向上を図ってまいります。更に、ブランドコンサルティング事業の黒字基調の維持、並びに全社的なコスト構造改革の効果が通期で寄与することを見込んでおります。

以上の結果、2026年８月13日付「決算期の変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,926	1,583,531
売掛金及び契約資産	331,767	292,673
棚卸資産	90,361	97,005
営業投資有価証券	115,482	112,806
その他	94,076	87,055
流動資産合計	2,494,614	2,173,072
固定資産		
有形固定資産		
土地	449,214	449,214
その他（純額）	54,317	118,957
有形固定資産合計	503,532	568,171
無形固定資産		
顧客関連資産	151,709	137,260
その他	13,210	11,506
無形固定資産合計	164,919	148,767
投資その他の資産		
投資有価証券	5,882	5,880
繰延税金資産	64,816	65,678
その他	135,773	123,211
投資その他の資産合計	206,471	194,770
固定資産合計	874,923	911,708
資産合計	3,369,537	3,084,780

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,688	210,478
短期借入金	180,000	153,000
１年内返済予定の長期借入金	57,780	67,458
資産除去債務	37,000	－
未払法人税等	75,402	952
契約負債	51,812	90,683
賞与引当金	5,426	5,230
株主優待引当金	15,600	7,887
和解金等引当金	20,000	－
その他	318,730	259,649
流動負債合計	907,440	795,340
固定負債		
長期借入金	379,965	432,778
繰延税金負債	152,384	142,608
退職給付に係る負債	7,918	6,722
事業損失引当金	13,231	13,231
資産除去債務	72,005	71,816
その他	576	759
固定負債合計	626,082	667,915
負債合計	1,533,522	1,463,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,450	23,186
資本剰余金	1,526,860	1,535,596
利益剰余金	△12,164	△148,541
自己株式	△511	△523
株主資本合計	1,528,634	1,409,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,005	21,005
為替換算調整勘定	△19,948	△17,714
その他の包括利益累計額合計	1,057	3,290
新株予約権	87,302	37,201
非支配株主持分	219,020	171,315
純資産合計	1,836,014	1,621,525
負債純資産合計	3,369,537	3,084,780

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,951,687	1,911,359
売上原価	1,311,789	1,223,443
売上総利益	639,898	687,916
販売費及び一般管理費	1,016,449	930,087
営業損失（△）	△376,550	△242,171
営業外収益		
受取利息	1,638	2,483
補助金収入	－	29,700
受取事務手数料	2,000	－
その他	1,714	4,624
営業外収益合計	5,353	36,807
営業外費用		
支払利息	3,265	3,309
為替差損	693	1,838
その他	166	1,042
営業外費用合計	4,125	6,190
経常損失（△）	△375,322	△211,554
特別利益		
受取保険金	21,420	－
新株予約権戻入益	1,473	22,007
特別利益合計	22,893	22,007
特別損失		
損害賠償金	1,451	－
特別損失合計	1,451	－
税金等調整前中間純損失（△）	△353,881	△189,546
法人税、住民税及び事業税	9,208	5,173
法人税等調整額	△10,658	△10,639
法人税等合計	△1,450	△5,465
中間純損失（△）	△352,431	△184,081
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△110,864	△47,704
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△241,567	△136,376

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△352,431	△184,081
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	126	2,233
その他の包括利益合計	126	2,233
中間包括利益	△352,305	△181,847
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△241,440	△134,143
非支配株主に係る中間包括利益	△110,864	△47,704

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△353,881	△189,546
減価償却費	27,328	28,696
のれん償却額	10,540	－
株式報酬費用	13,935	△26,741
受取利息	△1,638	△2,483
為替差損益（△は益）	693	1,838
受取事務手数料	△2,000	－
補助金収入	－	△29,700
支払利息	3,265	3,309
受取保険金	△21,420	－
新株予約権戻入益	△1,473	△22,007
損害賠償金	1,451	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	51,795	39,131
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,318	△6,586
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△196
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△7,712
仕入債務の増減額（△は減少）	△59,764	65,083
その他の資産・負債の増減額	54,657	△25,844
小計	△278,828	△172,758
利息の受取額	1,638	2,483
受取事務手数料の受取額	2,000	－
保険金の受取額	30,000	－
損害賠償金の支払額	△27,627	－
補助金の受取額	－	29,700
利息の支払額	△3,265	△3,309
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	4,546	△79,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,536	△223,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,067	△71,440
資産除去債務の履行による支出	－	△23,464
投資有価証券の売却による収入	1,450	－
敷金及び保証金の差入による支出	△2,888	△3,961
その他	△245	7,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,751	△91,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	153,000
短期借入金の返済による支出	△183,000	△180,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△40,275	△37,509
社債の償還による支出	△5,000	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△63,239	－
その他	1,537	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,977	35,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△393,397	△279,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,152,911	1,862,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,759,514	1,583,531

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2026年７月29日開催の取締役会の決議に基づき、2026年８月27日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,736千円増加しております。

これにより、当中間連結会計期間末において資本金が23,186千円、資本剰余金が1,535,596千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額（注）１
	ブランドコンサルティング	食関連	宇宙関連	投資	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,286,212	664,462	1,012	－	1,951,687	－	1,951,687
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,286,212	664,462	1,012	－	1,951,687	－	1,951,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,034	1,685	－	－	169,720	△169,720	－
計	1,454,247	666,147	1,012	－	2,121,407	△169,720	1,951,687
セグメント損失（△）	△214,387	△148,970	△13,080	△112	△376,550	－	△376,550

（注）１．セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ブランドコンサルティング	食関連	宇宙関連	投資	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,040,234	866,182	4,942	－	1,911,359	－	1,911,359
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,040,234	866,182	4,942	－	1,911,359	－	1,911,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,270	2,207	－	－	60,478	△60,478	－
計	1,098,505	868,390	4,942	－	1,971,838	△60,478	1,911,359
セグメント利益又は損失（△）	71,724	△86,821	△18,694	△2,916	△36,708	△205,462	△242,171

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△205,462千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来「その他」としていた「投資事業」について、重要性が乏しいため、「その他」に含めておりましたが、前第４四半期連結会計期間より量的重要性が増したため、新たに「投資事業」を報告セグメントとして追加いたしました。

これにより、前連結会計年度より、当社グループのセグメント区分は「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、「宇宙関連事業」、「投資事業」となります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。